

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (百万円)	870,520	853,729	3,497,509
経常利益 (百万円)	124,826	138,447	440,455
四半期(当期)純利益 (百万円)	72,455	86,417	222,736
純資産額 (百万円)	1,768,786	1,950,710	1,881,329
総資産額 (百万円)	3,004,529	3,365,197	3,429,132
1株当たり純資産額 (円)	387,571.05	428,683.48	413,339.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16,244.12	19,401.68	49,973.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	56.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,071	90,963	712,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,970	167,493	775,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,600	5,503	191,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,394	118,800	200,310
従業員数 (名)	16,772	17,594	16,967

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び26期第1四半期連結累計(会計)期間並びに第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	17,594 (19,635)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	11,862 (8,532)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(子会社などへの出向社員1,305名は含んでおりません。)であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
移動通信(百万円)	663,181	2.4
固定通信(百万円)	207,167	0.0
その他(百万円)	19,063	24.7
セグメント間の内部売上高(百万円)	35,683	-
合計(百万円)	853,729	1.9

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国発の金融不安に端を発して実体経済をも蝕み始めていた世界の経済は、各国の政策協調により最悪期を脱しつつあるものと見受けられます。

わが国においても、雇用環境は依然深刻な状況であるものの、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、在庫調整が一服したことから生産・輸出も持ち直しの動きを見せる等、少しずつ足下に明るさを見せ始めております。

業界動向

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透が進む中、足下の景況感の悪化影響もあり、端末販売台数は、前年度同期比較で大幅に減少する状況が、昨年来継続しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化する中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、お客様の多様なニーズに合わせ、新ブランド「iida」を立ち上げるなど、充実した端末ラインアップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

業績等の概要

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	870,520	853,729	16,790	1.9
営業費用	746,146	711,903	34,243	4.6
営業利益	124,373	141,826	17,452	14.0
営業外損益(損失)	453	3,379	3,832	-
経常利益	124,826	138,447	13,620	10.9
特別損益(損失)	351	5,626	5,978	-
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073	19,598	15.7
法人税等	51,451	56,427	4,975	9.7
少数株主利益	567	1,228	661	116.4
四半期純利益	72,455	86,417	13,961	19.3

当第1四半期連結会計期間の営業収益につきましては、お客様のニーズに合わせた低廉な料金プランの浸透等によって移動体通信事業の営業収益が減少したこと等により、853,729百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方、移動体通信事業における販売奨励金及び端末販売原価の減少等により営業費用が減少したことから、営業利益は141,826百万円(前年同期比14.0%増)となり、経常利益につきましては、138,447百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、四半期純利益は86,417百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

事業別の状況

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	679,762	663,181	16,581	2.4
営業費用	540,608	510,637	29,971	5.5
営業利益	139,154	152,544	13,390	9.6
固定通信事業				
営業収益	207,236	207,167	68	0.0
営業費用	222,112	217,885	4,226	1.9
営業損失()	14,875	10,717	4,158	-
その他の事業				
営業収益	15,288	19,063	3,774	24.7
営業費用	15,482	19,111	3,629	23.4
営業損失()	193	48	145	-

契約数

(単位：千契約)

	平成21年3月期 平成20年6月30日現在	平成22年3月期 平成21年6月30日現在	比較増減	比較増減(%)
a u 携帯電話 1	30,305	30,996	691	2.3
(内 CDMA 1X WIN)	(20,473)	(23,440)	(2,967)	(14.5)
F T T H	916	1,211	295	32.2
メタルプラス	3,269	3,065	204	6.2
ケーブルプラス電話	355	697	342	96.3
ケーブルテレビ 2	683	882	199	29.1
(再掲) 固定系 アクセス回線 3	5,082	5,587	505	9.9

- 1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
- 2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。
- 3 FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

（移動通信事業）

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、低廉な料金プランの浸透等による電気通信事業営業収益の減少や販売台数の減少に伴う端末販売収入の減少等により、663,181百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、販売台数減に伴い販売奨励金や端末販売原価も減少したこと等により、営業費用が減少し、営業利益は152,544百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において30,996千契約となりました。

<携帯電話端末>

- ・「au design project」の取り組みを発展・拡大させ、外部デザイナーとコラボレートし、携帯電話や周辺アイテムを通してお客様の暮らしをデザインする商品を継続的に提供する新ブランド、「iida」（イーダ）を立ち上げました。

「iida」ブランドの新商品第一弾として、岩崎一郎氏のデザインによる、道具としての上質感や使い心地を追求したグローバルパスポート対応の「G9」を本年4月17日に発売いたしました。ワンセグや携帯電話で撮影した画像を映し出すことができる超小型プロジェクター「MOBILE PICO PROJECTOR（モバイルピコプロジェクター）」や、インテリアのアクセントにもなる5種類のACアダプターも用意いたしました。

- ・au携帯電話の新ラインナップとして、お客様のライフスタイルを創造する、生活に溶け込む携帯電話8機種、「iida」ブランド4機種、法人向け携帯電話「E06SH」を加えて、合計13機種を本年5月29日より順次発売しております。

7GBの大容量データフォルダに大画面3.5インチフルワイドVGA+¹液晶とタッチスタイルに対応した読書に最適なモデル「biblio」、スポーツシーン向けのコンパクトさと防水機能を備えた「Sportio water beat」、世界初²の太陽光による充電が可能な防水機能付きソーラーパネル搭載モデル「SOLAR PHONE SH002」を発売いたしました。

その他、グローバルパスポート対応のウォータープルーフモデル「T002」、タフネスケータイ「G'zOne」シリーズの最新モデル「G'zOne CA002」、スタイリッシュなスリムワンセグケータイ「K002」、あらゆる機能や操作に使いやすさを追求し、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を揃え、幅広いお客様にお選びいただけるラインナップとなっております。

「iida」ブランドでは、自然と手に馴染む形や何気ない心地よさをテーマとした「misora」を発売しております。

¹ 480×960ドットの解像度。

² ROA Group調べ、(2009年3月現在)。

「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

<コンテンツサービス>

- ・au携帯電話の新ラインナップ発売に合わせ、電子書籍サービス「EZブック」を今まで以上にご利用しやすく、便利にお使いいただける電子書籍ビューアー「Book Player」¹や、au Smart Sportsにおいて100種類のエクササイズ等がいつでも実践できる「Fitness」²、目標に合わせたレッスンやコンテンツを提案する「Golf」³を提供開始し、コンテンツを拡充いたしました。

また、最新のニュースや情報をお届けする、新しいメディア型情報配信サービス「EZニュースEX」を本年6月10日より提供開始いたしました。「EZニュースEX」では、当社と株式会社テレビ朝日、株式会社朝日新聞社が連携して、幅広いジャンルのニュースや情報をBCMCS⁴で一斉同時配信（マルチキャスト）し、タイムリーに豊富な情報をご覧ください。

^{1,2,3} いずれも対応端末までのご利用となります。

⁴ Broadcast/Multicast Servicesの略称、同一の無線チャンネルで多数のお客様に一斉配信することが可能な機能。

<法人向けサービス>

- ・多様化する法人のお客様ニーズにお応えするため、防水やセキュリティ等の機能を備え、SDIO¹カードによりPHSやWi-Fiを利用した内線サービスが利用可能な「E05SH」を、本年4月28日より販売開始いたしました。

¹ SDIO:SDメモリーカードと同じ端子のカードスロットを拡張カードに利用する規格。

- ・当社初のスマートフォン「E30HT」を、本年5月1日より販売開始いたしました。「E30HT」は下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsのデータ通信が可能で、リモート操作でデータを消去できるサービスが利用可能となります。またPC等の無線LAN対応機器が最大5台まで接続可能なアプリケーションの搭載等、ビジネスに役立つ機能が充実しています。

- ・au携帯電話を同一法人名義で30回線以上利用するお客様を対象に、プロバイダ契約不要のインターネット接続サービス「au.NET（エーユーネット）」の月額利用料金945円（税込）を315円（税込）に割引く「au.NETビジネス割引」を、本年5月利用分より提供開始いたしました。
- 「au.NET」は、「PacketWIN/PacketOne」対応機種に、パソコンやPDA等を接続して、「PacketWIN/PacketOne」のネットワーク経由でインターネットを利用できるサービスです。
- ・MM総研大賞2009において、企業向け内線サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」が、次世代ネットワーク製品・サービス部門FMCサービス分野で最優秀賞を受賞しました。

（固定通信事業）

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前年同期から横ばいの207,167百万円となりました。また、アクセスチャージ等の減で営業費用が減少したことにより、営業損失は10,717百万円（前年同期比4,158百万円損失減）となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,211千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において3,065千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局74社、ご契約数697千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において882千契約となりました。

<国際電話サービス>

- ・au携帯電話からお申込み手続きなしで手軽に国際電話がご利用いただける「au国際電話サービス」のアクセス番号に、本年6月1日から「001」を追加いたしました。同時に、同サービスの通話料金について、課金単位の変更（20秒ごとから60秒ごとへの変更）と「001国際モバイルトーク」ご利用時と同じ料金体系への変更、さらにご利用の多い米国、フィリピン、タイ宛の通話料金の値下げを実施いたしました。
- ・当社の国際電話Webサイトから「001国際モバイルトーク」を申し込まれたお客様宛にキャンペーンのご案内メールをお送りした際、送信操作の不手際により、他のお客様のメールアドレスを宛先欄に表示したまま送信してしまう事故が本年6月2日に発生いたしました。お客様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は数多くのお客様情報を取り扱う通信事業者として、これまで個人情報保護の徹底に取り組んでまいりましたが、このような事故を招いたことを深く反省すると共に、管理体制のさらなる強化と従業員に対する教育の再徹底により再発防止に努めてまいります。

<法人向けサービス>

- ・日本と米国の2点間をイーサネット・インタフェースで接続する専用線サービス「超高速イーサ専用線」の提供を、本年6月30日より開始いたしました。
- 「超高速イーサ専用線」では、お客様の広帯域ニーズにお応えするため、155Mbps、300Mbps、450Mbps、620Mbps、750Mbps、900Mbps、1Gbpsの帯域品目をご用意いたしました。これにより、お客様は帯域品目の幅広い選択が可能となり、最適なネットワーク環境を構築できます。また、ご利用帯域を変更しても、ご提供するインタフェースは変わらないため、容易に帯域の変更が行えます。
- ・国内TELEHOUSE内に構成したクラウド・コンピューティング¹環境に主要アプリケーションを組み込んだ、次世代IT基盤「KDDI クラウドサーバサービス」を、本年6月5日より提供しております。
- 本サービスは、当社の国内データセンターに仮想プライベートデータセンターを構築し、バーチャルにシステムを構築できるPaaS²型ソリューションサービスとして提供いたします。
- お客様は利用したい機能を選択することができ、複雑なシステムを柔軟かつ迅速に拡張・縮小することが可能となります。
- 1 インターネットにつながるサーバー群が情報サービスを提供すること、いわゆるWebサービスやSaaSと同じことをいう場合が多いが、特に情報システムの構成に注目した場合に使われる。
- 2 Platform as a Service、ネットワーク経由で個々のサービスが提供されるSaaSに対して、ネットワーク経由で一連のサービス群（プラットフォーム：複数の機能や開発環境等が含まれる）が提供されることをPaaSと呼ぶ。
- ・昨年11月に開設した「TELEHOUSE 東京目白坂」において、「アドバンスドデータセンターサービス」を、本年6月8日より提供開始しております。
- ・韓国におけるICT事業の効率的な展開に向け、KDDI韓国株式会社（以下「KDDI韓国」）とプリズムコミュニケーションズ株式会社（以下「プリズム」）は、本年6月1日をもってプリズムを存続会社として合併し、KDDI Korea株式会社となりました。この合併により、韓国企業、非日系のグローバル企業は、KDDIグループが世界中で提供するグローバルネットワークや海外エリアネットワーク、海外データセンターをワンストップでご利用いただけます。また、日系企業は、現地でこれまで以上に、韓国国内のネットワークをご利用いただき、強力なICTサポートが受けられるようになります。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間における営業収益は19,063百万円(前年同期比24.7%増)となりました。また、営業費用は19,111百万円(前年同期比23.4%増)、営業損失は48百万円(前年同期比145百万円損失減)となりました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、順次サービスラインナップの拡充を図っており、本年4月には自動車保険、5月には外貨普通預金、6月には医療保険・がん保険の取扱を開始いたしました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,365,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,935百万円減少しました。負債は1,414,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ133,316百万円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少によるものであります。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ69,381百万円増加し、1,950,710百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から56.7%に上昇しました。

当第1四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,107百万円減少し、90,963百万円の収入となりました。主な減少要因は法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,477百万円支出が減少し、167,493百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間における主な支出は、有形固定資産及び無形固定資産の取得、並びにUQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受であります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,630百万円減少し、76,529百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により前年同期に比べ81,103百万円減少し、5,503百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ81,510百万円減少し、118,800百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5,874百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

金額は支払いベースであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間に完了した もの(百万円)	設備等の主な内容・目的
移動通信	100,367	・サービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設等
固定通信	34,247	・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新設・増設等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第 1 項第 3 号、第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年 6 月15日定時株主総会決議

(取締役用)

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)	
新株予約権の数(個) (注) 1		105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1		15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)		105
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2		775,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額	878,462 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(従業員用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	4,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注)1	338
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,334
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	775,000
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 878,462 資本組入額 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子 会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員で あることを要するものとする。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権 の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしく は退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認め る。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本 人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新 株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を 認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新 株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使するこ とができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年7月23日取締役会決議

(取締役用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注)1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	879,000
新株予約権の行使期間	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子 会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員で あることを要するものとする。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権 の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは 退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認め る。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本 人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新 株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を 認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新 株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使するこ とができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(従業員用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	116
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,895
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	879,000
新株予約権の行使期間	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子 会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員で あることを要するものとする。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権 の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしく は退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認め る。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本 人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新 株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を 認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新 株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使す ることができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年7月22日取締役会決議
 (取締役用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注)1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	649,000
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子 会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員で あることを要するものとする。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権 の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは 退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認め る。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本 人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新 株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を 認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新 株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使するこ とができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(従業員用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,993
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	61
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,993
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	649,000
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子 会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員で あることを要するものとする。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権 の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしく は退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認め る。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本 人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新 株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を 認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新 株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使す ることができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約 書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	4,484,818	-	141,851	-	305,676

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 30,705	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,454,113	4,454,113	-
単元未満株式		-	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	-	-
総株主の議決権	-	4,454,113	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が198株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数198個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	30,705		30,705	0.68
計	-	30,705		30,705	0.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(千円)	502	504	522
最低(千円)	433	441	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	716,768	717,513
空中線設備（純額）	294,798	285,974
市内線路設備（純額）	125,187	120,642
市外線路設備（純額）	36,698	38,552
土木設備（純額）	40,368	40,782
海底線設備（純額）	17,026	18,337
建物（純額）	228,294	227,678
構築物（純額）	30,313	29,972
土地	240,818	240,895
建設仮勘定	103,929	111,723
その他の有形固定資産（純額）	43,370	44,121
有形固定資産合計	1,877,572	1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,192	6,920
ソフトウェア	221,531	223,190
のれん	23,055	24,371
その他の無形固定資産	7,829	7,971
無形固定資産合計	259,609	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,137,182	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	88,531	75,866
無形固定資産	58,940	49,606
附帯事業固定資産合計	147,471	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	48,930	40,566
関係会社株式	36,077	23,961
関係会社出資金	189	169
長期前払費用	78,317	77,584
繰延税金資産	100,803	111,400
敷金及び保証金	39,639	39,623
その他の投資及びその他の資産	8,892	12,609
貸倒引当金	7,481	11,143
投資その他の資産合計	305,369	294,772
固定資産合計	2,590,023	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	94,771	94,242
受取手形及び売掛金	484,981	476,633
未収入金	20,697	36,762
有価証券	24,994	106,964
貯蔵品	58,292	77,394
前払費用	38,129	-

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	58,185	72,001
その他の流動資産	8,009	20,673
貸倒引当金	12,887	14,433
流動資産合計	775,173	870,237
資産合計	3,365,197	3,429,132
負債の部		
固定負債		
社債	3 357,956	3 307,753
長期借入金	445,803	418,084
退職給付引当金	18,560	17,839
ポイント引当金	67,452	62,655
その他の固定負債	29,756	31,355
固定負債合計	919,530	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,574	3 60,710
支払手形及び買掛金	42,918	61,837
短期借入金	46,474	80,951
未払金	200,077	265,578
未払費用	14,751	12,918
未払法人税等	39,940	117,887
前受金	73,549	70,292
賞与引当金	7,966	18,583
その他の流動負債	28,703	21,355
流動負債合計	494,956	710,115
負債合計	1,414,486	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,409,556	1,347,637
自己株式	25,244	25,244
株主資本合計	1,893,255	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,436	18,529
為替換算調整勘定	7,287	8,805
評価・換算差額等合計	16,148	9,723
新株予約権	1,081	991
少数株主持分	40,224	39,278
純資産合計	1,950,710	1,881,329
負債・純資産合計	3,365,197	3,429,132

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	685,209	665,733
営業費用		
営業費	168,917	169,175
運用費	97	75
施設保全費	56,011	56,007
共通費	587	429
管理費	24,495	27,208
試験研究費	1,587	1,310
減価償却費	90,311	103,290
固定資産除却費	6,066	3,497
通信設備使用料	112,960	105,244
租税公課	7,621	7,818
営業費用合計	468,656	474,058
電気通信事業営業利益	216,552	191,674
附帯事業営業損益		
営業収益	185,311	187,996
営業費用	277,490	237,844
附帯事業営業損失()	92,178	49,848
営業利益	124,373	141,826
営業外収益		
受取利息	188	166
受取配当金	-	603
持分法による投資利益	22	-
為替差益	-	895
償却債権取立益	86	-
匿名組合投資利益	1,445	-
雑収入	2,784	1,347
営業外収益合計	4,527	3,012
営業外費用		
支払利息	2,745	3,129
持分法による投資損失	-	1,690
雑支出	1,328	1,570
営業外費用合計	4,073	6,391
経常利益	124,826	138,447
特別利益		
投資有価証券売却益	-	317
貸倒引当金戻入額	-	5,309
特別利益合計	-	5,626
特別損失		
投資有価証券評価損	351	-
特別損失合計	351	-
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073
法人税、住民税及び事業税	46,168	39,351

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等調整額	5,282	17,075
法人税等合計	51,451	56,427
少数株主利益	567	1,228
四半期純利益	72,455	86,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073
減価償却費	94,309	108,434
のれん及び負ののれん償却額	2,433	2,717
固定資産売却損益(は益)	93	65
固定資産除却損	4,705	2,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	5,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	223
受取利息及び受取配当金	830	770
支払利息	2,745	3,129
持分法による投資損益(は益)	22	1,690
投資有価証券売却損益(は益)	8	317
投資有価証券評価損益(は益)	351	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,688	4,799
前払年金費用の増減額(は増加)	718	1,034
売上債権の増減額(は増加)	21,762	13,454
たな卸資産の増減額(は増加)	21,611	19,160
仕入債務の増減額(は減少)	8,442	19,892
未払金の増減額(は減少)	33,504	43,972
未払費用の増減額(は減少)	1,786	725
前受金の増減額(は減少)	6,354	3,470
その他	24,897	27,137
小計	172,667	207,584
利息及び配当金の受取額	1,272	1,546
利息の支払額	2,044	2,481
法人税等の支払額	76,823	115,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,071	90,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,214	102,353
有形固定資産の売却による収入	305	75
無形固定資産の取得による支出	21,294	26,262
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	69	400
関係会社株式の取得による支出	5,003	15,233
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	36,027	17,090
長期前払費用の取得による支出	4,300	7,160
その他	496	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,970	167,493

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,031	34,552
長期借入れによる収入	30,000	29,500
長期借入金の返済による支出	30,372	5,358
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	-	19,800
自己株式の取得による支出	1,609	-
配当金の支払額	23,979	24,035
少数株主への配当金の支払額	463	530
その他	5	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,600	5,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,852	523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,151	81,510
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,394	118,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) 株式取得により2社増加 当第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 吸収合併により2社減少 当第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、KDDI KOREA CorporationはPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 60社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めておりました「前払費用」は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他の流動資産」に含まれている「前払費用」は、35,376百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」及び「為替差益」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は641百万円、「為替差益」は31百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「償却債権取立益」は79百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,840,832百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC.他 428百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 309百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,800百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 554百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC.他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 75,375百万円	現金及び預金勘定 94,771百万円
有価証券勘定 298百万円	有価証券勘定 24,994百万円
計 75,673百万円	計 119,765百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,278百万円	預入期間が3か月超の定期預金 965百万円
現金及び現金同等物 74,394百万円	現金及び現金同等物 118,800百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,081百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	187,523	6,033	870,520	-	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	19,712	9,255	31,767	(31,767)	-
計	679,762	207,236	15,288	902,288	(31,767)	870,520
営業費用	540,608	222,112	15,482	778,202	(32,055)	746,146
営業利益又は営業損失()	139,154	14,875	193	124,085	288	124,373

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,033	185,954	7,742	853,729	-	853,729
(2) セグメント間の内部売上高	3,148	21,213	11,321	35,683	(35,683)	-
計	663,181	207,167	19,063	889,413	(35,683)	853,729
営業費用	510,637	217,885	19,111	747,634	(35,730)	711,903
営業利益又は営業損失()	152,544	10,717	48	141,779	47	141,826

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 428,683.48円	1 株当たり純資産額 413,339.32円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 16,244.12円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 19,401.68円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	72,455	86,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	72,455	86,417
期中平均株式数 (株)	4,460,426	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

K D D I 株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び沖縄セルラー電話株式会社は移動体通信事業に係る機械設備の減価償却方法について定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

K D D I 株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。